大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL　077-525-5232
TEL　077-521-2775
FAX　077-525-5232
http://www.biwa.ne.jp/ffs/
E-Mail:ffs@biwa.ne.jp

原発誘致反対のたたかいに学ぶ 近畿の「水がめ」まもること！

日高原発と核燃料施設反対30キロ圏内住民の会 事務局長　橋本武人氏が講演

7月23日から24日にかけて、近畿地協第6回常任幹事会が和歌山県有田郡湯浅町の国民宿舎湯浅城で開かれ、近畿各地から13人が参加し、当単組からは中島執行委員長と車谷執行委員が参加しました。会議では、近畿地協の定期大会の議案を作成するため、各単組などからこの1年間の活動の報告を受け、地協の活動を総括することなどを行い、会議の後、東日本大震災を受け、学習会が行われました。

会議の後、東日本大震災を受け、いま原発のことを考えることが重要と、「日高原発と核燃料施設反対30キロ圏内住民の会」事務局長橋本武人さんを招き学習会が行われました。

橋本さんは「原発問題と日高のたたかい」と題して講演をされました。

日高原発問題は、1967年の地元代議士による和歌山県日高郡日高町への原発誘致の記者会見から始まり、多くの住民運動の模様を話されました。1986年のチェルノブイリ事故が発生し、事故があれば広範囲の人々が被害をこうむる、自らの問題としてたたかおうと、1987年「日高原発反対30キロ圏内住民の会」を結成、事務局長になられて以来の生々しい運動の様子を熱のこもった口調で話されました。

この運動の目の前には、常に国・県・市・各議員・地元財界・有力者・関西電力など膨大な敵が明らかにあり、資金援助や格安・無料旅行、飲食接待、就職の世話などがある中で、住民を信じ負けずに頑張ってこられた模様がよくわかりました。「何をやるのも勝たなあかん」という言葉が印象的で、勝つためにどうしたらよいのか、みんなで考えて頑張っておられる姿が浮かんできました。

講演中の橋本氏

このようなたたかいによって、和歌山県には今原発がありません。住民の命、農業・漁業など地域経済、豊かな自然が守られています。

20年あまりに及ぶ粘り強い闘いに、敬意と驚きをもって受け止めました。凄いですね。勝つための戦略をもって、結果を収める。闘い方を含め見習いたいと思います。

（中島）

講演では「1987年に日高原発反対30キロ圏内住民の会を結成し、意見広告、決起集会、反対署名運動等を長きに渡り展開され、これが実を結び遂に2006年11月に原発の火種を消滅させることになった」苦労話に、私は大変感動させられました。

（車谷）

職場の声

「どさくさ紛れに面接？」呆れた上司

送付書をまとめて、受領印を次々に押していました。すると押している真っ最中に上司がそろっと近寄ってきて、受領書の上にチャレンジシートをそっと置き、本人確認印の所を指さし、「ここも押して」とどさくさ紛れに言ってきました。ふと見ると、目標が、話合いもしないまま数箇所修正されていました。

「それは、話し合いをしてからではないですか」と言うと大変不服そうに引き揚げて行きました。話合いもせず、黙って中身を改ざん、これが上司のする事でしょうか？

呆れたもんです。

「危機管理」は？地下に携帯のアンテナを

営業室や食堂に携帯持込禁止になったので、早く更衣室のある地下にアンテナを配備してほしいとみんな言ってます。学校からの連絡など大事な連絡を受信できないからです。それに安否確認のメールを送信しても、地下で下敷きになってたら電波がこないと助けてもらえないです。

主張

原発と環境問題

東日本大震災は、これまでの震災と異なり福島第一原発の事故による被害をともなう深刻な状況を引き起こしている。この問題を契機に、新聞紙上やテレビなどで毎日「脱原発」という言葉を聞かない日はない。原発のあり方については、エネルギー問題であると同時に環境問題でもある。

7月19日の労使懇話会における組合の主張を数回に分けて掲載いたします。銀行のテーマは「当行の現状と課題」組合は「原発と環境問題」でした。

日本には54基の原発があるが、そのうち滋賀県が隣接する福井県に関西電力の原発が13基あり、また猛毒のプルトニウムを再利用する高速増殖炉「もんじゅ」も含まれている。一度今回のような想定を超える震災や不測の事態が起これば、近畿の水甕であるびわ湖の放射能被害や県民のいのちや暮らしへの影響などは計り知れないと考える。

滋賀報知新聞社説によると福井原発について滋賀県嘉田知事は、6月10日関西電力からの15％節電要請に対し理解を示しながら平凡なコメントを出し、「もっと敏感になるべき」であり、「脱原発」宣言をすべきと揶揄された。その後、6月の定例代表質問で原発再開への「同意権」「拒否権」の具現化を表明。さらに「脱原発」でなく「卒原発」を呼びかけているが、「脱原発」との相違点は見えにくい。

一方、電力会社の姿勢も「原発ありき」一辺倒である。原発推進学者を使った根拠のない「安全神話」による世論誘導や東京電力福島第一原発の事故隠し、九州電力の「やらせメール」などは眼に余るものがある。関西電力は福井の原発についていまなお「安全神話」を繰り返すばかりで、反省のかけらもないと聞いている。もちろん、これらの背景に国のエネルギー行政の拙さがあるのは言うまでもないが、あまりにもお粗末である。